資 源 環 境 経 済 学 特 別 演 習 Ⅱ　　議 事 録
２０１４ 年 度　第 １ 回

報告題名： 中国の酪農の展開過程と酪農発展の今日的課題			
報告者	斯欽孟和	日時	５月８日　午後３時～
所属分野	農業経営経済学分野	場所	第２講義室
座長	西田　陽平	議事録担当者	畠山　風花
出席者 木谷、盛田、米澤、米倉、冬木、高篠、伊藤、スチン、池田、神浦、宮里、タンボウニ、ナスン、ユニクロス、西田、Boby、Ari、Dani、オウ、渥美、伊藤、江守、キンキン、藤井、町田、黒岩、嶋倉、秀、武居、畠山、Tian			

報告要旨

本報告は、学位論文の分析枠組みを取り上げ、第1章の本論の課題と方法に併せて、第2章の本論での位置付けを評価することを目的とした。分析方法は、統計資料、政策制度や既往研究の3つの面からの文献調査による論点整理である。

まず、第1章では、中国最大の酪農生産地である内モンゴルを対象に酪農構造がどのように変化してきたか、規模拡大経営では飼養管理技術がどのように改善されているか、多頭化経営による糞尿の大量化問題の対応可能性について実態分析を行うことを課題とする。そのために、乳牛飼養管理技術の改善、環境保全、経済収益の3つを確保できる酪農経営を持続的酪農と定義する。そして、上記した研究課題の検証を通じて、規模拡大経営に取り組んでいる内モンゴルの酪農の現状と課題を抽出し、今後の持続的展開条件を指摘することを目的とする。具体的分析枠組は、第2章は後述通りである。第3章では、内モンゴルの酪農乳業の再編に商店を当て、文献調査や現地調査のデータを用いて、規模拡大経営の現状と課題について検討する。第4章では、酪農の経営構造と技術構造を把握し、線形計画モデルを構築、中央農業総合研究センター開発したXLPを用いて、持続的酪農の展開条件に接近する。

具体的に、第1節では酪農への再認識に焦点を当て、国際的視点から中国の酪農の位置付けをみる。その結果、最近の10年間に世界酪農主産国の多くは発展傾向にある。特に、中国の酪農は著しく発展をみせ、酪農構造だけではなく、穀物需要構造も大きく変化している。

第2節に、建国以来の酪農・乳業に関連する政策制度を整理し、酪農発展を影響する役割を評価する。その結果、酪農政策制度は酪農発展に大きな役割を果たしていることを明らかになった。そこに、栄養を中心とする食品消費増加の推進策と規模に応じた酪農支援策を核心とする多様な酪農政策が存在する。現在、推し進める酪農経営は、企業直営牧場を主体とする標準化乳牛飼養小区(場)である。そこに、大規模私営牧場、乳牛飼養小区、乳牛飼養専業合作社などが存在する。

第3節では『中国乳業年鑑』を用いて、酪農構造変化とその要因を検討した。その結果、超大規模の酪農経営体が急激増加していることを明らかになった。そして、第4節ではこれまでの酪農発展に関する既往の研究から、論点整理を行った。その結果、2008年末までは酪農支援策に巡った酪農・乳業発展の現状および対策、またはそれに応じた酪農経営モデルの特徴を分析した研究が多い。そして、2008年のメラミン混入事件後、食安全と規模の収益性について研究が増加しているが、新たな技術や施設などを導入した規模拡大経営に取り組む経営の特徴とその実態を含んだ研究は極めて少ない。特に、規模拡大経営の伝統的な酪農生産地である草原地域での展開を取り上げた研究は見当らない。

現在の、中国型酪農の特徴は、規模に応じた酪農政策下の企業直営牧場を主体とした標準化乳牛飼養小区(場)の推進である。今後、これらの経営を対象にした実態分析が必要である。そして、今後の中国の酪農の持続的発展を実現して行くため、どのような政策や研究が必要であるかを学位論文の結論に述べる。

質疑・応答

西田：先行研究は中国国内の文献が多いのか、それとも日本における文献が多いのか。

スチン：特に区別はしていない。

盛田：基本的な事について何点か質問する。まず、2007 年以降生乳生産量に伸びが見られないが、これはメラミン事件の影響を受けて消費が伸びていないのか、それとも生産自体に制約がかかっているのか。

スチン：メラミン事件後の 2008 年以降、国は搾乳ステーションの再編を行い、酪農農家にとって以前ほど乳牛の飼養が困難になった。小規模酪や飼養頭数の減少が生産量の低下に繋がったと考えられる。

盛田：では消費自体は伸びると考えていいのか。

スチン：はい。

盛田：それともう一つ。中国の酪農飼養において一頭当りの乳量が低く、政府目標が 5,500kg/頭/年とあるが、これは経産牛だけか。育成牛も含んでいるのか。

スチン：育成牛を含めておらず、経産牛のみである。

盛田：その場合、濃厚飼料はあまり与えず粗飼料の側面が強いと考えられる。濃厚飼料だと国民の食糧自給と競合するので、なるべく草を使うという政策を反映しているのか。

スチン：はい。2012 年より飼料にアルファルファを導入した場合、国の支援金が 9000 元/1ha 与えられることとなった。

盛田：そうすると、基本的には日本のような濃厚飼料多給スタイルはとらないということでいいのか。

スチン：2006 年頃では、乳量を重視していたが、2009 年の調査より経営者たちは牛の健康を考えて粗飼料を選択していると言える。

盛田：内モンゴル以外の地域における土地の確保の点に関してどのように考えているか。

スチン：華東・華中・西南部では山や湖が多いが、トウモロコシを作る場所や放牧草地の面積も少ない。そこでは、山地草地の放牧利用率を拡大する為の政策が登用されている。

盛田：最後に、スチンさんが考えている内モンゴルの酪農経営の将来像はどのようなものか教えて頂きたい。大規模経営、企業化するというように展望しているのか。

スチン：中国全体からみると、都市部の方では大規模化・機械化し、それを直接工場に運び乳製品を作り、販売することで農村経済発展を推進しようとした。内モンゴルでも同様に、大都市近辺に大規模経営が必要で、農村地域では伝統的な自給自足型の酪農経営がそのまま持続していくと思う。しかし、商品化する場合は、草地・農地の面的集約による家族経営の規模拡大や家族協業・共同経営によって、地域ごとの加工・販売システムを構築する事が必要である。

盛田：家族経営はどういった位置づけになるか。

スチン：家族経営に関しては、大都市部と農村部で分けてみた方がいいのではないかと思う。なぜかというと、大都市部では多くの農家の酪農への参加により糞尿が問題になる。集乳や機械への投資の問題もあるので大規模化するべきだと思う。農村地域では家族協業・共同経営が必要で、地域ごとに加工・販売システムを構築することが望ましい。

米倉：中国酪農の課題が、内モンゴルにおいても同様の課題として現れているのか。それとも、また違った課題があるのだろうか。

スチン：少し違う。課題設定の観点から、規模拡大について、ヨーロッパは 130 年、日本はここ 50 年で規模拡大している。中国ではここ 10 年の話である。そこから考えると、短期間の規模拡大問題をどのように解決していくかが問題である。

米倉：それを内モンゴルで見るということか。

スチン：内モンゴル地域でも、都市近郊を中心とした大規模経営が展開している。また、草原地域でも

合作社を作って酪農家をまとめている。

米倉：内モンゴル的規模拡大をしようとしたときに、中国での規模拡大による品質問題や乳質問題、環境問題もあわせて制約条件としてあるが、それをうまく解決できそうかどうかという議論を展開しようということか。

スチン：大体そのような方向で進めたいと思う。